

都市戦略本部 平成29年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な都市経営を推進する必要性が更に高まってきています。激しさを増す都市間競争を勝ち抜くために、市民満足度（CS）を高めることや定住化を促進していく必要があります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進していくことや、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生が求められています。

また、常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への一層の転換を図るため、引き続き行財政改革を推進する必要があります。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

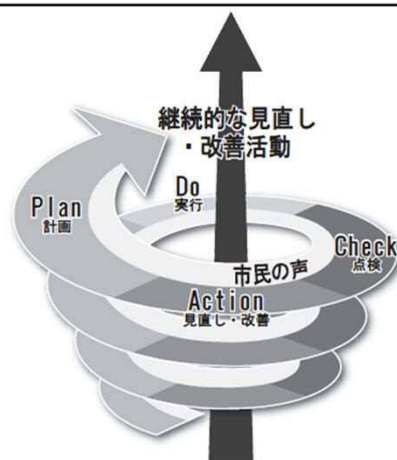
さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、一部競技の本市開催が円滑に行われるよう、官民一体となった「オールさいたま市」の協力体制等を構築し、大会機運の醸成を図る必要があります。

(1) 総合振興計画の推進

市政運営の最も基本となる総合振興計画の着実な推進を図る必要があります。

PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

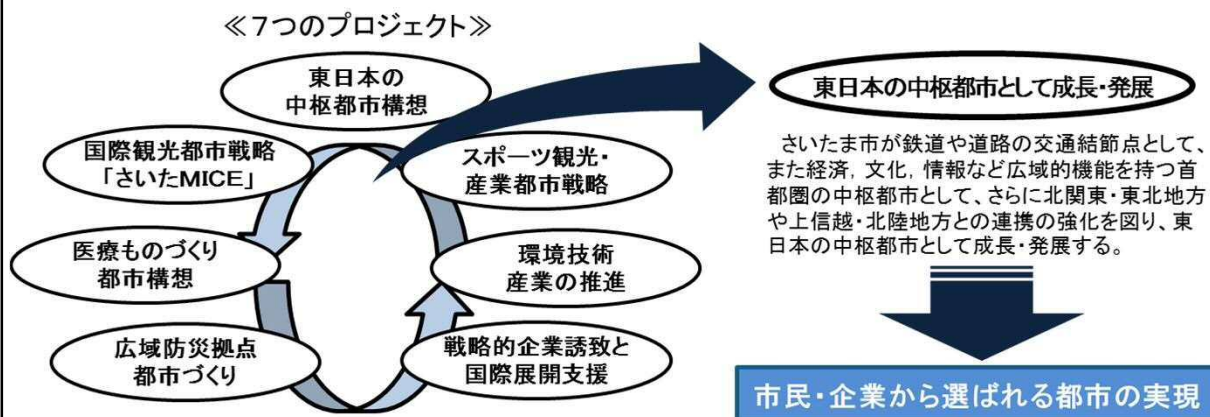
＜目指すべき将来都市像＞
多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
若い力の育つゆとりある生活文化都市



(2) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、本市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。

さいたま市成長戦略のイメージ



(3) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、本市の描く将来像に向け、また、東京圏に位置する指定都市として本市ならではのまち・ひと・しごとを創生する必要があります。

(4) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書」（平成12年9月）にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎の在り方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。本庁舎の在り方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論を更に深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(5) 行財政改革の推進

行政サービスの質の向上や効率的な行政運営を図るために、民間活力の活用、自主財源の一層の確保、職員の意識改革などの行財政改革の取組を引き続き推進することが必要です。

「働きがい強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	76%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	79%
「今の仕事に満足を感じている、少し感じている」を合わせた割合	76%
「自身のワークライフバランスが取れていると思う、少し思う」を合わせた割合	68%

「職員意識調査(平成28年6月実施)」より

(6) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供をめざす公民連携の取組を更に推進する必要があります。

【本市における公民連携の取組例】

ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した事業》

- ① 多機能型歩行者案内板整備事業
- ② 介護者カフェの開設、運営事業
- ③ 文化イベント広報事業



【多機能型歩行者案内板整備事業】

イ 公民連携コミュニティの推進

市と市内の企業・団体等が、公民連携に関する情報提供や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成28年度第1回公民連携セミナー】

(7) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。

ア 公共施設マネジメント計画の推進

将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行う必要があります。また、民間のノウハウの活用や地方公会計制度と連動した公共施設マネジメントを推進する必要があります。



【市民との協働により作成したマンガ版パンフレット】

イ 市民との問題意識の共有・合意形成

公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、説明会や各種講座、シンポジウム開催等を通じて、市民と情報・問題意識を共有し、合意を図りながら推進する必要があります。



【シニアユニバーシティでの講座の様子】

ウ 公共施設マネジメントシステムの運用・改修

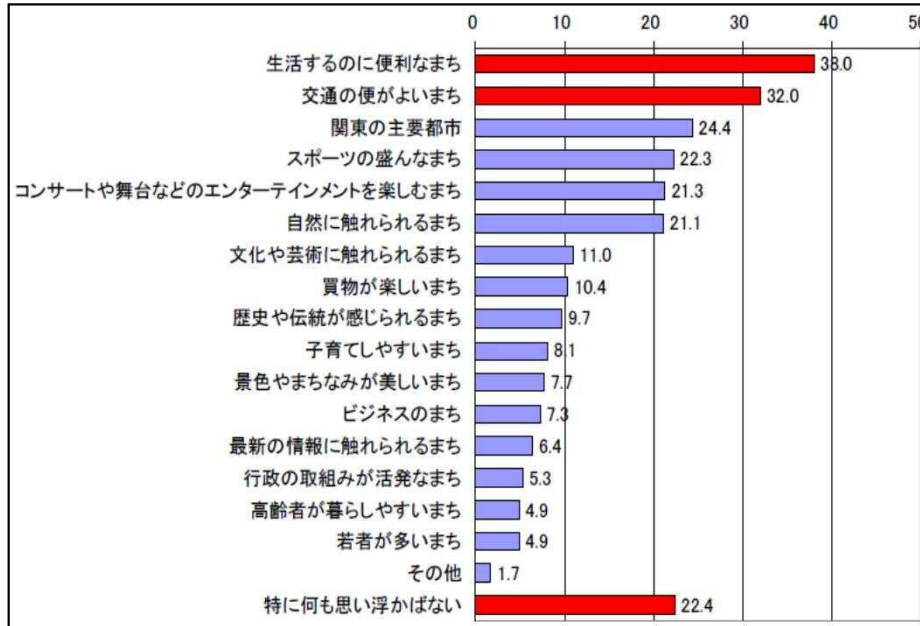
第1次アクションプランでは、施設白書の毎年度更新、予防保全の推進、財政と連動した実効性の高いマネジメントを掲げており、公共施設マネジメントシステムで一元管理する各種情報を活用し、経営的な視点から公共施設の最適化を推進する必要があります。

(8) 本市の魅力と都市イメージの向上

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、開催地の一つである本市にとって、国内外に対して本市の認知度の向上を図る絶好の機会です。

これを踏まえ、今後は、本市の強みを最大限に生かし、複数の施策を活用しながら、本市の魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要です。

「さいたま市は、どんなまちだと思いますか。」に対する回答



「首都圏・北関東におけるさいたま市都市イメージ調査（平成24年6月実施）」より

(9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組の推進
平成27年7月に実施したインターネット市民意識調査によると、バスケットボールが市内で開催されることを「知っている」と回答された方が32.3%、サッカーが市内で開催されることを「知っている」と回答された方が47.1%という結果があります。

また、平成28年7月に埼玉県が実施した埼玉県政世論調査においても、さいたま地域におけるバスケットボールの開催認知率は26.7%、サッカーは41.7%という結果が出ており、市内での大会開催の認知率の低さが課題となっています。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を東京都はもちろん、本市を含め各開催都市で盛り上げることで、大会を成功へと導くことができるため、オリンピック・パラリンピックの競技種目や大会そのものに対する関心・理解を高める取組等のほか、官と民が連携した取組も推進していくことで、大会機運の醸成を図る必要があります。

【開催会場の認知度】

	知っている	知らない
「さいたまスーパーアリーナ」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のバスケットボールの開催地になっていることを知っていますか。	32.3%	67.7%
「埼玉スタジアム2002」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のサッカーの開催地になっていることを知っていますか。	47.1%	52.9%

【世代別】

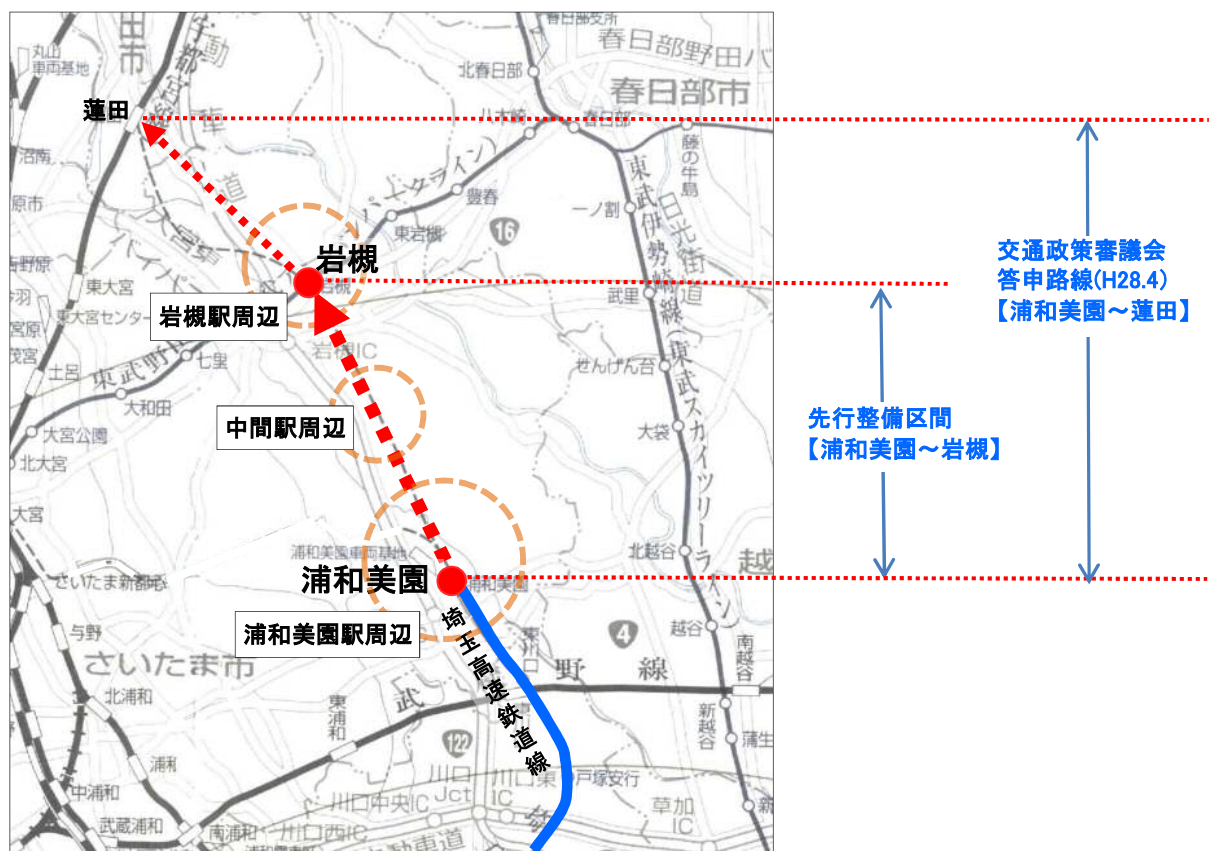
	20代	30代	40代	50代	60代	計
バスケットボールの本市での開催認知度	24.5%	25.0%	34.5%	33.0%	44.5%	32.3%
バスケットボール開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	58.5%	68.5%	64.0%	71.5%	80.0%	68.5%
サッカーの本市での開催認知度	38.5%	38.5%	44.5%	46.0%	68.0%	47.1%
サッカー開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	64.0%	72.5%	67.0%	72.0%	83.5%	71.8%

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策のマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線の延伸を実現し、更には東日本の中枢都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

地下鉄7号線位置図



(11) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京に事務所を設け、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課へ情報提供を行うことが求められています。

また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報発信にも取り組んでいくことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画、併せて、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を進めてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全庁を挙げて引き続き推進します。

さらに、職員の意識改革、公民連携、公共施設の効果的かつ効率的な管理運営など行財政改革を引き続き推進します。

そして、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。また、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進し、選ばれる都市の実現を目指します。

(1) 市政運営の最も基本となる「さいたま市総合振興計画」を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		総合振興計画推進事業 〔都市経営戦略部〕	20,633 (20,633)	7,544 (7,544)	総合振興計画の着実な推進

(2) 市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長戦略」を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
2	成長	「さいたま市成長戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	420 (420)	700 (700)	7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を推進

(3) 東京圏に位置する指定都市として、本市ならではの「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3	創生	「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	608 (608)	440 (440)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

(4) 本庁舎の在り方について、具体的かつ専門的な議論を更に深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4		本庁舎整備審議会の開催 〔都市経営戦略部〕	6,738 (6,738)	6,847 (6,847)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催や調査審議に必要な事項の事例研究や整理・分析
5		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	508,958 (500,000)	507,956 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(5) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6		職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	3,600 (3,600)	3,600 (3,600)	ワーク・ライフ・バランスの本質的な理解を深め、働き方の見直しを組織的に推進
7		一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	293 (293)	352 (352)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
8		他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 〔行財政改革推進部〕	110 (110)	170 (170)	民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化
9		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(6) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,188 (4,188)	3,101 (3,101)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施
11		提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	938 (938)	990 (990)	市が現在実施している事業等を対象に、民間からのアイデアを活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		さいたま公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	414 (414)	441 (441)	公民連携に関する知識・情報共有等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(7) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13		公共施設マネジメント計画の推進 〔行財政改革推進部〕	4,078 (4,078)	14,639 (14,639)	公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行うとともに、公共施設の計画的な改修・建替えを推進
14		市民との問題意識の共有・合意形成 〔行財政改革推進部〕	813 (813)	6,056 (6,056)	市民との情報・問題意識を共有するために、説明会等の広報活動を積極的に実施 さらに、市民対象のシンポジウム開催等を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討
15		公共施設マネジメントシステムの運用・改修 〔行財政改革推進部〕	20,702 (20,702)	33,895 (33,895)	公共施設の各種情報を一元管理するシステムを運用するとともに、効率的な台帳管理機能等のシステム改修を実施
16		公共施設マネジメント基金積立金 〔行財政改革推進部〕	1,007,852 (1,000,000)	1,007,411 (1,000,000)	市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「さいたま市公共施設マネジメント基金」に対する積立て

(8) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
17	新規 総振 成長 創生	(仮称) シティセールスアクションプランの策定 〔シティセールス部〕	12,000 (12,000)	0 (0)	シティセールスのあり方や方向性等を明確化させるため、プランを策定

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、各取組を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18		オリンピック・パラリンピック競技大会支援会議運営事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	10,354 (10,354)	17,344 (17,344)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、有識者・関係企業・団体等で構成する支援会議を運営し、行動計画に位置付けられた事業の進行管理を行うことで、官民による大会支援準備を推進
19	拡大	さいたまスポーツフェスティバル2017開催事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	22,740 (5,685)	15,000 (15,000)	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供することで大会機運の醸成を図るとともにスポーツへの関心の高揚
20	拡大	事前キャンプ・トレーニング誘致事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	8,224 (8,224)	1,780 (1,780)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプ・トレーニングを本市に誘致するためのPR活動を実施

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
21	総振 成長 創生	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	17,109 (11,550)	17,109 (11,550)	地下鉄7号線の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設計画に関する検討を深度化するとともに、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援
22	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	64,389 (64,389)	68,349 (68,349)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(11) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
23		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,927 (10,927)	10,937 (10,937)	市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに市の魅力のPRなど本市の情報発信を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
行財政改革 推進部	提案型公共サービス 公民連携制度検討委 員会の開催回数の見 直し	提案型公共サービス公民連携制度検討委員会において、前年度の実績等を踏まえ、開催回数を見直しを行い、報償費を縮小する。	△ 52
行財政改革 推進部	公民連携セミナーの 会場の見直し	公民連携セミナーの会場を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 37
行財政改革 推進部	公共施設マネジメント 推進事業における 研修会の見直し	公共施設マネジメントの周知、取組への理解を深めてもらうための職員向け研修会について、外部講師によるマネジメント導入時の初期的研修から、これまでの事業実績に基づく、本市の取組を中心とした研修を行うことで、予算額を縮小する。	△ 80
東部地域・ 鉄道戦略部	浦和美園インフォ メーションセンター の見直し	浦和美園インフォメーションセンターが担ってきた機能を浦和美園駅周辺に設置された公共施設等に移管することで予算額を縮小する。(平成29年10月予定)	△ 4,535